

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省28-30)

施策目標		30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する					担当部局名	大臣官房		作成責任者名	技術調査課長 石原 康弘	
施策目標の概要及び達成すべき目標		社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効果的に推進する。					施策目標の評価結果	政策体系上の位置付け		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	平成29年8月
業績指標	初期値	目標値 設定年度	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度					
115	情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工)を導入した直轄工事件数	313件	平成22年度	649件	701件	1099件	1273件	集計中	1500件	平成31年度	建設業における生産性、施工品質、安全性のさらなる向上を図るため、直轄工事における情報化施工の活用件数の拡大を目指し、平成31年度までに、平成26年度実績から1,500件を設定した。	
116	国土交通省の各地方整備局等が施行する直轄事業において用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)	3.06%	平成18～22年度の平均	2.70%	2.32%	2.27%	2.68%	集計中	2.75%	平成24～28年度の平均	公共事業による効果を早期に発現していくためには、事業期間に占めるウエイトの高い用地取得期間を短縮することが不可欠であり、「用地あい路率」が改善されることは、用地取得期間が短縮化されたことを示すことから、目標として設定。	
117	個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率 ①道路((i)橋梁、(ii)トンネル)、②河川((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、③ダム((i)国、水資源機構、(ii)地方公共団体)、④砂防((i)国、(ii)地方公共団体)、⑤海岸、⑥下水道、⑦港湾、⑧鉄道、⑨自動車道、⑩公園((i)国、(ii)地方公共団体)、⑪官庁施設 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野②③⑨】 【APのKPI】	①(i)- (ii)- ②(i)88% (ii)83% ③(i)21% (ii)28% ④(i)28% (ii)30% ⑤1% ⑥- ⑦97% ⑧99% ⑨0% ⑩(i)94% (ii)77% ⑪42%	平成26年度	-	-	-	①(i)- (ii)- ②(i)88% (ii)83% ③(i)21% (ii)28% ④(i)28% (ii)30% ⑤1% ⑥- ⑦97% ⑧99% ⑨0% ⑩(i)94% (ii)77% ⑪42%	①(i)- (ii)- ②(i)99% (ii)84% ③(i)84% (ii)37% ④(i)83% (ii)45% ⑤7% ⑥23% ⑦98% ⑧100% ⑨0% ⑩(i)94% (ii)62% ⑪100% (ii)100% ⑫100%	①(i)- (ii)- ②(i)100% (ii)100% ③(i)100% (ii)100% ④(i)100% (ii)100% ⑤100% ⑥100% ⑦100% ⑧100% ⑨100% ⑩(i)100% (ii)100% ⑪100% (ii)100% ⑫100%	平成32年度	①社会資本整備重点計画(閣議決定)において、個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率については、平成32年度までに100%にすることとされている。「インフラ長寿命化基本計画」等に従い、目標値を設定。 ②③④⑥インフラ長寿命化基本計画におけるロードマップでの目標を踏まえ、国等が管理する河川、ダム、砂防施設については、平成28年度までに100%を達成することを目標に設定。また、地方公共団体が管理する施設については、平成32年度までに100%とすることを目標に設定。 ⑤平成32年度までに、全ての対象地区海岸について、長寿命化計画を策定することを目標に設定。 ⑦点検・維持修繕等の基礎となる長寿命化計画(個別施設計画)の早期策定のため、長寿命化計画策定費補助の期限である平成29年度までに長寿命化計画(個別施設計画)が確実に策定されていることを目標に設定。 ⑧平成32年度末までに、全ての個別施設計画の策定対象事業者で長寿命化計画を策定することを目標とする。 ⑨長寿命化計画を策定した自動車道事業者の割合を業務指標とし、平成32年度までにすべての自動車道で長寿命化計画を策定することを目標として設定。 ⑩(i)平成28年度までに、全ての国営公園で長寿命化計画を策定することを目標とする。 ⑩(ii)優先的に公園施設長寿命化計画を策定する必要がある地方公共団体のうち、平成32年度末までに全ての地方公共団体で長寿命化計画を策定することを目標とする。 ⑪策定対象施設について、平成32年度までに全ての対象施設で個別施設計画を策定することを目標に設定する。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を業績指標として設定】	
118	現場実証により評価された新技術数 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑪】 【APのKPI】	70件	平成27年度	-	-	-	70件	141件	200件	平成30年度	社会資本整備重点計画(閣議決定)において、平成30年度までに現場実証により評価された新技術数を200件にすることとされている。 【APのKPIは、施策の達成状況を表すものになっており、APのKPIと同じ指標を業績指標として設定】	
119	民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	0	平成26年度	0	0	0	0	8	8ブロック	平成32年度	社会資本整備と財政健全化の両立に加え、地域の課題解決や活性化、地域経済の成長につなげていく案件を重点的に掘り起こし、地域プラットフォームを通じてノウハウの共有・横展開を促進する。	
達成手段 (開始年度)	28年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			28年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要	関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(28年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		25年度 (百万円)	26年度 (百万円)	27年度 (百万円)								
(1)	公共事業におけるVFM最大化経費(平成20年度)	51	47 (45)	52 (50)	-	積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換、公共工事等における企業及び技術者評価のあり方、工事段階における品質確保のための監督検査体制の強化及び新技術の活用によるコスト改善効果の分析等について検討を行うことにより、VFM最大化を重視した価格と品質の両面からの施策を充実を図り、もって総合的なコスト構造改善を推進する。	-	-				
(2)	社会資本情報プラットフォームの構築に必要な経費(平成26年度)	-	40 (40)	40 (40)	40	国、地方自治体等における社会資本の施設・管理情報を分野横断的に収集・整理し活用する「社会資本情報プラットフォーム」の構築に向け、情報の統一取扱いのためのルールの検討等の社会資本情報プラットフォームの構築に関する検討及びシステム構築を行う。	-	社会資本情報プラットフォームが情報を共有する分野:12分野				
(3)	モニタリング技術の開発・活用検討経費(平成26年度)	-	21 (20)	24 (22)	24	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され、今後急速に老朽化することが懸念されることから、真に必要な社会資本整備とのバランスをとりながら、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。このため、モニタリング技術について、社会資本の維持管理等に対するニーズを踏まえたIT等の先端技術の適用性等を検証する。	-	-				

(4)	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進(平成23年度)	309	594 -	595 (585)	598 (559)	598	事業案件の発掘、事業スキームの検討(制度設計)、実施可能性等に関する調査を行うとともに、先進的な取組に係る実証等を支援することにより、民間資金を活用したコンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入を図る。	-	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数:30件(27年度) 本支援事業による調査検討を踏まえ、関連する工事等に着手された案件数(事業開始に至るまでに関係者間での調整等相応の時間を要することから、一定の期間経過後に実績を評価する必要があることに留意):30件(27年度)
(5)	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討(平成25年度)	310	-	31 (30)	25 (25)	20	地方公共団体においても社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、既存施設の維持管理・更新費用に係るマクロ的な将来見通しの算定方法について検討する。また、人口減少をはじめとする社会構造の変化に対応できるよう、適切なサービス水準の維持を図りながら費用を縮減する方策や地方公共団体同士の連携、国からの支援の充実等の新たな維持管理・更新の実施方策について検討を行う。	-	マクロ的な将来見通しの算定方法に関するガイドラインの作成件数:1件(平成27年度) -
(6)	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化(平成25年度) 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野①】 【APのKPI関連】	311	-	10 (10)	11 (10)	5 (10)	重点的に普及を推進する情報化施工技術の対象を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。 【本事業の実施により、情報通信技術(ICT)を利用した建設施工技術(情報化施工)を導入した直轄工事件数が増えることより、新技術・新工法の活用や施工時期の平準化など建設生産システムの生産性の向上に寄与する。】	115	新たな技術や既存の技術について現場の適用条件と効果の検証・評価を行う試験施工の実施 直轄工事における情報化施工技術の活用件数
(7)	津波防災地域づくり法の施行推進(平成25年度)	312	-	-	2 (1)	2	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画作成に係るノウハウ提供・市町村相互の情報交換の場として、ワークショップを開催する。また、本事業において推進計画に関する優良事例、国内の津波対策の先進事例を他の地域に情報提供することで、全国の推進計画をサポートする。さらに、推進計画を作成した市町村を対象に、基本指針において指針となるべき事項が定められている各項目についての実施状況の調査を実施し、必要に応じて助言を行う。	-	ワークショップの開催回数:4回(平成27年度) 推進計画の作成数:1件(平成27年度)
(8)	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進(平成25年度) 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野⑨】	313	-	330 (329)	390 (390)	62	社会インフラの維持管理及び災害対応に関して、その効果・効率の一層の向上のため、それらを支えるロボットについて、現場での検証・評価を行い、開発・導入を促進する。 【本事業の実施により、インフラの維持管理及び災害対応にロボットの導入を推進することで、現場検証により評価された新技術を点検現場に活用する機会を創出し、メンテナンス産業の育成・拡大に寄与する。】	-	開発したロボットの直轄事業での試行的導入 開発したロボットの直轄事業への導入
(9)	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費(平成19年度)	315	15 (14)	13 (12)	13	12	用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。	116	-
(10)	国土管理情報通信基盤に係るセンサーネットワークの計画検討経費(平成27年度)	306	-	-	7 (7)	7	橋梁、トンネルや堤防等の社会インフラに関する老朽化や異常検知のためのセンサーを活用した様々なモニタリング手法として、膨大な数のセンサーから迅速・確実に情報収集を可能とするセンサーネットワークが注目されている。本施策では、社会インフラの維持管理強化を図るため、社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討する。	-	-
(11)	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進(平成27年度) 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野①】	307	-	-	35 (28)	24	現時点において存在する現場施工の省力化・効率化に資する技術の普及促進に関する課題を技術的に解決するため、現場施工の省力化・効率化に資する技術の動向調査やプレキャスト構造部材等の設計手法や性能評価手法等に係る必要な技術開発を行う。	-	-
(12)	公共事業評価の評価手法の高度化に関する調査検討経費(平成27年度)	308	-	-	2	2	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化を初めとした戦略的維持管理・更新の進展が想定されるため、このような社会の変化を踏まえた公共事業評価の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行う。	-	調査検討の報告数:1件(平成28年度) -
(13)	今後の社会資本整備に関する調査経費(平成27年度)	314	-	-	20	20	我が国にとって最適な社会資本の規模や効果的な社会資本整備のあり方の基礎的分析を行うために、各国社会資本整備データや海外の社会資本整備に係る中長期的な計画の策定内容を調査する。また、これまでの社会資本整備重点計画の課題の整理等を実施し、今後の社会資本整備のあるべき方向性や社会資本整備重点計画の指標やフォローアップ手法を検討する。	-	今後の社会資本整備に関する調査:2件(平成28年度) 社会資本整備の経済的効果の分析や、インフラ長寿命化推進方策に資する施策提言の提示数:1件(平成28年度)
(14)	訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人を迎えるための交通システム等の受入キャパシティに関する調査研究(平成27年度)	321	-	-	13	12	本調査研究は、観光先進国等の事例を踏まえ、訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人時代に向け、また、「オリンピック・パラリンピック東京大会」等を契機とした訪日外国人旅行者の急激な増加に対応した、交通システム及び宿泊施設等の受入として必要なキャパシティを定量的に捉えること等により、今後の対応方策の検討促進に幅広く活用することを目的とする。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(15)	地域における交通システムの効率的な維持・運用に関する調査研究(平成27年度)	322	-	-	13	12	化が進む諸外国及び国内の事例や効果分析を行うとともに、持続的な地域交通ネットワークの構築のための多様な資金調達に関する情報等を収集・整理することにより、今後の地域における交通システムの効率的な維持・運用に向けた方策を幅広く検討することを目的とする。	-	完了した業務数:1件(平成28年度) 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(16)	将来の国土交通シーズのポートフォリオ戦略に関する調査研究(平成27年度)	323	-	-	6	5	国土のグランドデザインが目指す2050年を目途とした建設分野の複数のシナリオに応じて、必要な人的能力や要素技術に関するニーズとそのボリュームを定量的に把握し、それらに的確に対応していくシーズの組合せ方策として、ポートフォリオ戦略について検討することを目的とする。※シーズ:技術、ノウハウ、アイデア、人材、設備など	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(17)	民間等との連携による社会資本整備・管理等の効率的・効果的な推進(平成28年度)	新23-023	-	-	-	5	地域振興・地域活性化と社会資本に対する国民の理解促進に向けて、インフラを観光資源等として活用する観点から、地方公共団体や施設管理者及び民間企業等が協働してインフラを活用する際の課題を抽出し、分析・検討を行う。	-	地方公共団体や施設管理者等の協働によるインフラの観光資源の活用手引きとりまとめの件数:1件(平成30年度) 地方公共団体や施設管理者等の協働によるインフラの観光資源の活用に関する事例調査・検討数
(18)	ICTの利活用による個人の財・サービスの仲介ビジネスに係る国際的な動向・問題点等に関する調査研究(平成28年度)	新28-024	-	-	-	14	本調査研究においては、この数年で欧米を中心に拡大しているICTの利活用により個人の財等を仲介するビジネスモデルについて、海外事例と法制度との整合性(規制と運用)の分析や経済効果・社会構造への影響等を調査するとともに、海外での動向・課題等を踏まえ、日本の運輸・観光分野における当該ビジネスモデルの動向・問題点等について分析・整理を行うことにより、我が国の対応方策の検討に寄与。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(19)	立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方に関する調査研究(平成28年度)	新28-025	-	-	-	12	我が国の国際航空ネットワークについて、時間帯、直行便の目的地、路線数と頻度の優先関係、価格・サービス水準(FSC/LCC)等、様々な要素と立地競争力との相関関係を分析した上で、立地競争力の更なる強化に資する国際航空ネットワークのあり方を検討する。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回

(20) 公共投資の経済効果を計測するマクロ経済モデルの構築(平成28年度)	新28-026	-	-	-	6	ストック効果・フロー効果を最大限発揮できるようなインフラ整備のための判断材料とするために、最新の理論モデルと学界の最新の研究成果に基づき、実体経済に則した、社会資本整備の経済効果を把握するためのマクロ経済モデルを構築する。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(21) 空き家発生・分布メカニズムの解明に関する調査研究(平成28年度)	新28-027	-	-	-	8	空き家周辺の立地環境を整理・分析し、各種生活基盤施設の充実度や地理的統計情報の組み合わせにより、空き家である確率を定量的に評価するモデルを構築し「空き家率マップ」の作成を実現する。それによって、既存調査のコスト削減と効率化(事前の重点調査地域発見)、簡便な広域データの整備、将来予測等を可能とし、幅広い都市・住宅政策の基礎資料となることを目的とする。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(22) 建設産業の外国政府・企業と連携した第三国展開に関する調査研究(平成28年度)	新28-028	-	-	-	5	我が国建設(インフラ)産業の南西アジア、中東、中南米諸国等への国際展開について、これらの市場における競合相手の特定、競合相手国が採っている支援策の調査と我が国支援策との比較分析、外国政府・企業と連携した展開の可能性・有効性に係る調査等を行う。調査分析結果を体系的に整理・蓄積し、これらの市場への国際展開に資する基礎資料とするとともに、内部部局等への提供を通じて、今後の建設産業に係る中長期的・戦略的な海外展開の推進を図る。	-	完了した業務数:1件 調査研究の成果が記事において利用(引用)された回数:1回
(23) 社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費		-	-	-	58	積算価格の透明性等の向上及び積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換、公共工事等における企業評価のあり方及び新たな建設生産システムの構築についての検討や、品確法改正で示された公共工事の品質確保における新たな発注者責任を果たすための施策検討を行うことにより、社会資本の生産性を高める生産管理システムの強化を図ることを目的とする。	-	-
(24) 防災・安全交付金(平成24年度) 【AP改革項目関連:社会資本整備等分野②】 【APのKPI関連】	385	1,093,800 (1,069,847)	1,254,570 (1,243,849)	1,146,342	1,047,922	地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られるため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)に基づき、政策目的を実現するための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援する。 【防災・安全交付金により、長寿命化計画の策定支援及び老朽化対策に係る長寿命化計画の要件化を通じ、長寿命化計画の策定を促進。】	117	社会資本総合整備計画数(全国ベース) 社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)
施策の予算額・執行額		1,828 (1,423)	2,085 (1,656)	1,836	1,413	施策に関する内閣の重要政策(施策方針演説等のうち主なもの)		
備考	【AP改革項目関連:社会資本整備等 分野⑤⑥】にあるKPI「ブロックレベルの地域プラットフォームに参画する地方公共団体の数」、「地域プラットフォームの形成数」及び【AP改革項目関連:社会資本整備等 分野⑨】にあるKPI「国土交通省の技術者資格登録規程に基づき登録された民間資格を保有している技術者数(維持管理分野)」は、政策チェックアップにおいて参考指標として設定しており、毎年度モニタリングを実施する。							

※複数の施策に係る事業の予算額について、「予算額計」・「当初予算額」欄に記載されている数字は複数施策の合計額である。